

# 日本郵便株式会社法第13条に 基づく書類

四半期会計期間 (自 平成29年4月1日  
(第11期第1四半期) 至 平成29年6月30日)

日本郵便株式会社

## 【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成29年8月25日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4258

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社  
（東京都千代田区霞が関一丁目3番2号）  
札幌中央郵便局  
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）  
青森中央郵便局  
（青森県青森市堤町1-7-24）  
盛岡中央郵便局  
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）  
仙台中央郵便局  
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）  
秋田中央郵便局  
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）  
山形中央郵便局  
（山形県山形市十日町1-7-24）  
福島中央郵便局  
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,762,376	1,646,707
受取手形及び営業未収入金	325,921	335,839
有価証券	25,070	25,086
たな卸資産	21,810	20,351
銀行代理業務未決済金	9,723	—
その他	90,459	99,774
貸倒引当金	△3,521	△3,326
流動資産合計	2,231,841	2,124,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,035,127	1,067,737
土地	1,340,847	1,340,871
その他（純額）	339,673	324,528
有形固定資産合計	2,715,648	2,733,137
無形固定資産	92,199	91,444
投資その他の資産		
その他	54,151	53,140
貸倒引当金	△2,465	△2,534
投資その他の資産合計	51,686	50,605
固定資産合計	2,859,534	2,875,187
資産合計	5,091,375	4,999,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	99,030	104,239
短期借入金	96,552	101,686
未払金	311,832	169,344
銀行代理業務未決済金	—	55,766
生命保険代理業務未決済金	4,706	3,972
未払法人税等	21,324	6,820
預り金	319,446	273,906
郵便局資金預り金	930,000	1,010,000
賞与引当金	90,558	31,932
その他	183,888	184,886
流動負債合計	2,057,340	1,942,557
固定負債		
長期借入金	93,322	108,510
繰延税金負債	13,860	13,738
店舗建替等損失引当金	329	329
役員株式給付引当金	69	159
退職給付に係る負債	2,053,228	2,062,039
その他	78,980	77,834
固定負債合計	2,239,790	2,262,611
負債合計	4,297,130	4,205,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	586,381	142,890
利益剰余金	△304,623	144,769
株主資本合計	681,757	687,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	57
繰延ヘッジ損益	△88	105
為替換算調整勘定	△80,730	△81,478
退職給付に係る調整累計額	189,881	184,580
その他の包括利益累計額合計	109,110	103,264
非支配株主持分	3,376	3,527
純資産合計	794,244	794,452
負債純資産合計	5,091,375	4,999,620

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業収益</b>		
郵便業務等収益	447,778	456,690
銀行代理業務手数料	155,809	152,274
生命保険代理業務手数料	97,418	94,576
国際物流業務等収益	154,387	162,773
その他の営業収益	42,848	44,987
営業収益合計	898,243	911,301
営業原価	831,797	847,914
営業総利益	66,445	63,386
販売費及び一般管理費	63,230	55,946
営業利益	3,215	7,440
<b>営業外収益</b>		
受取利息	258	209
受取配当金	13	10
持分法による投資利益	1,114	—
為替差益	1,155	—
その他	770	1,564
営業外収益合計	3,312	1,783
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,048	1,067
持分法による投資損失	—	45
その他	206	634
営業外費用合計	1,255	1,748
経常利益	5,272	7,476
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	230	92
受取和解金	990	—
老朽化対策工事に係る負担金受入額	710	7,652
その他	13	1
特別利益合計	1,944	7,746
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	667	301
減損損失	12	218
老朽化対策工事に係る損失	710	7,652
その他	128	22
特別損失合計	1,519	8,203
税金等調整前四半期純利益	5,696	7,018
法人税、住民税及び事業税	1,187	990
法人税等調整額	55	82
法人税等合計	1,243	1,073
四半期純利益	4,453	5,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,428	5,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,453	5,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	5
繰延ヘッジ損益	△19	194
為替換算調整勘定	△60,666	△749
退職給付に係る調整額	△5,535	△5,300
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△66,348	△5,846
四半期包括利益	△61,894	98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,789	37
非支配株主に係る四半期包括利益	△104	60



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成29年6月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
87,418百万円	85,674百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	36,400百万円	39,490百万円
のれん償却額	4,988	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月 28日 定時株主総会	普通株式	11,811	1,181.19	平成28年3月 31日	平成28年6月 28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月23日付で、資本準備金の額を257,489百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金の額を443,195百万円減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が142,890百万円、利益剰余金が144,769百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益(注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	449,124	294,731	154,387	898,243	—	898,243
セグメント間の内部 営業収益	3,457	43,877	—	47,335	—	47,335
計	452,581	338,609	154,387	945,578	—	945,578
セグメント利益 又は損失(△)	△5,801	14,446	1,798	10,443	—	10,443

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業セグメントのセグメント利益又は損失は、のれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,443
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	275
全社費用(注) 1	△323
その他の調整額(注) 2	△7,180
四半期連結損益計算書の営業利益	3,215

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△5,314百万円)などによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	458,000	290,527	162,773	911,301	—	911,301
セグメント間の内部 営業収益	3,681	45,139	—	48,820	—	48,820
計	461,682	335,666	162,773	960,122	—	960,122
セグメント利益 又は損失 (△)	△6,490	14,793	△769	7,532	—	7,532

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業セグメントのセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,532
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	355
全社費用 (注)	△307
その他の調整額	△140
四半期連結損益計算書の営業利益	7,440

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	442.89	588.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	4,428	5,883
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,428	5,883
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表  
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,672,368	1,560,494
営業未収入金	247,617	252,475
有価証券	15,070	15,086
たな卸資産	12,350	9,668
銀行代理業務未決済金	9,723	—
その他	54,253	63,975
貸倒引当金	△153	△136
流動資産合計	2,011,230	1,901,563
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	977,608	1,005,049
土地	1,253,344	1,253,309
その他（純額）	203,422	183,058
有形固定資産合計	2,434,376	2,441,417
無形固定資産		
80,502	80,502	79,038
投資その他の資産		
関係会社株式	108,965	108,965
その他	18,542	18,350
貸倒引当金	△2,080	△2,149
投資その他の資産合計	125,427	125,165
固定資産合計	2,640,305	2,645,621
資産合計	4,651,536	4,547,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	65,965	74,013
未払金	267,884	130,786
銀行代理業務未決済金	—	55,766
生命保険代理業務未決済金	4,706	3,972
未払法人税等	17,510	4,524
預り金	317,606	271,410
郵便局資金預り金	930,000	1,010,000
賞与引当金	87,044	27,768
その他	118,864	114,449
流動負債合計	1,809,583	1,692,692
固定負債		
退職給付引当金	2,237,242	2,240,817
役員株式給付引当金	69	159
店舗建替等損失引当金	329	329
繰延税金負債	104	104
その他	61,653	61,722
固定負債合計	2,299,399	2,303,132
負債合計	4,108,983	3,995,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	585,705	142,510
利益剰余金	△443,195	8,809
株主資本合計	542,510	551,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	40
評価・換算差額等合計	42	40
純資産合計	542,553	551,360
負債純資産合計	4,651,536	4,547,185

四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業収益</b>		
郵便業務等収益	441,931	450,728
銀行代理業務手数料	155,809	152,274
生命保険代理業務手数料	97,418	94,576
その他の営業収益	16,709	18,870
営業収益合計	711,868	716,449
<b>営業原価</b>	654,935	661,619
営業総利益	56,933	54,829
販売費及び一般管理費	48,903	47,054
営業利益	8,030	7,775
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	657	1,921
受取手数料	410	405
為替差益	1,032	—
その他	415	729
営業外収益合計	2,515	3,057
<b>営業外費用</b>		
支払利息	157	152
為替差損	—	154
その他	183	273
営業外費用合計	340	580
経常利益	10,205	10,252
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	1
受取和解金	990	—
老朽化対策工事に係る負担金受入額	710	7,652
その他	12	0
特別利益合計	1,714	7,654
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	641	293
老朽化対策工事に係る損失	710	7,652
その他	220	—
特別損失合計	1,572	7,955
税引前四半期純利益	10,347	9,951
法人税、住民税及び事業税	987	1,142
法人税等調整額	△170	—
法人税等合計	817	1,142
四半期純利益	9,530	8,809